

「知的生産性研究委員会」の設立について

平成 19 年 8 月 国土交通省

人口減少・少子高齢化の急速な進展、知識社会・情報化社会の進展、地球の持続可能性を脅かす脅威の増大が大きな課題となっている現在、さらに近未来の社会にとっては、従来型の発想やこれに基づく対応ではなく、パラダイムシフトと、社会に具体的な変化をもたらすイノベーションが必要となります。

このような課題を解決する一つ的手段として、長期戦略指針「イノベーション 25」（平成 19 年 6 月 1 日閣議決定）においても指摘されているように、広く生産性の向上があります。特に、知識社会への対応が必要不可欠である中、新しい社会において求められる重要なパラダイムは、知的生産性の向上です。

建築は、その長い歴史において、安全・防災、衛生・快適などを設計目標として、我々の生活や生産のための基盤を提供してきましたが、知的生産性の向上という課題についての蓄積は浅く、新たな課題ともいえます。しかし、見方を変えれば、近年成熟して停滞・縮小の傾向が指摘される建築の産業や学術にとって、この課題への対応は、ニューフロンティア開拓のための貴重なチャンスともいえるものです。

知識社会に最適な建築あるいは知的生産に適した建築という新しい課題は、建築分野が全体として取り組むのにふさわしい大きなテーマです。このテーマにかかわる研究開発は、学校における学習効率の問題や、S O H Oにおける知的生産性など、オフィスのみならず学校、住宅、病院を含め、建築の多くの分野に幅広く波及することが予想されます。

また、知的生産に適した建築を実現するためには、建築学、設備工学、環境学のみならず、I T、エネルギー工学、医学、経営工学、組織工学等との連携も視野に入れた分野横断的な研究が求められています。

つきましては、以上のような課題に対して、各分野の垣根を越えて、関連する産学官の協力体制のもとに、今後の建築分野におけるイノベーションを視野に入れつつ、知的生産性を向上させる建築環境に関する研究・開発を行う研究委員会を設立いたします。

◆参考—長期戦略指針「イノベーション25」（平成19年6月1日閣議決定）概要—

「イノベーション25」においても、知識社会への対応、生産性向上が重要視されています。

長期戦略指針「イノベーション25」の概要

2025年までを視野に入れ、豊かで希望にあふれる日本の未来をどのように実現していくか、そのための研究開発の推進、社会制度の刷新などの短期、中長期にわたって取り組むべき政策を提示。

第1章 基本的考え方

- 未来に向けての高い目標設定と挑戦
- 多様性を備えた変化と可能性に富む社会への変革
- グローバル化と情報化の進展への的確な対応
- 「出る杭」を伸ばす等人材育成が最重要
- 生活者の視点の重視

第2章 日本、世界のこれからの20年

- 日本の人口減少・高齢化の急速な進展
- 地球の持続可能性を脅かす課題の増大
- 知識社会・情報化社会及びグローバル化の爆発的進展

第3章 なぜ、今イノベーションか

- グローバルな大競争時代の中で、持続的な経済成長には科学技術・サービスの新しい価値創造による生産性向上が不可欠
- 課題（環境・省エネ・高齢化など）に果敢に挑戦することが、日本の豊かな生活・経済成長を支え、世界にも貢献
- ハンディの縮小により個人の能力を存分に発揮できる社会の創造が可能（例：病気、言語、情報などの壁を科学技術と新しいサービスで打破）

第4章 イノベーションで拓く2025年の日本の姿

<略>

第5章 「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップ

<略>

第6章 「イノベーション立国」に向けた推進体制

<略>